

連結貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	19,561	流 動 負 債	7,859
現金及び預金	6,147	支払手形及び買掛金	5,835
受取手形及び売掛金	7,288	未払法人税等	62
商品及び製品	3,858	ポイント引当金	56
原材料及び貯蔵品	1,600	そ の 他	1,904
繰延税金資産	239	固 定 負 債	1,018
デリバティブ債権	11	役員退職慰労引当金	126
そ の 他	436	リサイクル費用引当金	426
貸倒引当金	△20	製品保証引当金	339
固 定 資 産	6,470	そ の 他	126
有形固定資産	4,027	負 債 合 計	8,877
建物及び構築物	969	純 資 産 の 部	
土地	2,880	株 主 資 本	17,772
そ の 他	177	資 本 金	3,588
無形固定資産	177	資 本 剰 余 金	4,228
投資その他の資産	2,265	利 益 剰 余 金	10,897
投資有価証券	734	自 己 株 式	△941
繰延税金資産	836	その他の包括利益累計額	△762
そ の 他	709	その他有価証券評価差額金	△79
貸倒引当金	△16	繰延ヘッジ損益	△292
		為替換算調整勘定	△389
		少数株主持分	143
		純 資 産 合 計	17,154
資 産 合 計	26,032	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,032

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成22年 7月 1日)
(至 平成23年 6月 30日)

(単位 百万円)

売 上 高		45,344
売 上 原 価		38,701
売 上 総 利 益		6,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,624
営 業 利 益		18
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
仕 入 割 引	69	
助 成 金 収 入	29	
そ の 他	116	217
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
売 上 割 引	136	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	6	
為 替 差 損	482	
そ の 他	38	664
経 常 損 失		429
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	60	
退 職 給 付 制 度 終 了 益	73	133
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	14	24
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		320
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79	
法 人 税 等 調 整 額	205	284
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		605
少 数 株 主 損 失		3
当 期 純 損 失		601

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年7月1日)
(至 平成23年6月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	3,588	4,228	11,595	△776	18,635
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△96	—	△96
当期純損失	—	—	△601	—	△601
自己株式の取得	—	—	—	△164	△164
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△698	△164	△863
当 期 末 残 高	3,588	4,228	10,897	△941	17,772

(単位 百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
前 期 末 残 高	△66	△513	△378	166
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	220	△11	△23
当期変動額合計	△13	220	△11	△23
当 期 末 残 高	△79	△292	△389	143

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

国際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊横山（香港）有限公司
I-O DATA America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

3社

関連会社の名称

I-O & YT Pte. Ltd.
株式会社デジオン
クリエイティブ・メディア株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

総平均法による原価法

仕掛品・原材料

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設
備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

- (5) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|------------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ポイント引当金 | 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき要支給額を計上しております。
なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 |
| リサイクル費用引当金 | リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。 |
| 製品保証引当金 | 製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。 |
- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|----------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ヘッジ手段 | 通貨オプション、為替予約 |
| ヘッジ対象 | 外貨建予定取引等の一部 |
| ヘッジ方針 | 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。
なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 |
- (8) 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失は1百万円、税金等調整前当期純損失は16百万円それぞれ増加しております。

表示方法の変更

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

- (1) 当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
本移行により、当連結会計年度の特別利益として73百万円を計上しております。
- (2) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

3,898百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費

1,067百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,008,485	431,647	60	1,440,072

(注) 1. 自己株式の増加431,647株のうち、431,400株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、247株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少60株は、単元未満株式の買増請求に対する売渡による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年9月28日開催の第35期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 96百万円
- ・1株当たり配当金額 7円
- ・基準日 平成22年6月30日
- ・効力発生日 平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年9月28日開催の第36期定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 66百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成23年6月30日
- ・効力発生日 平成23年9月29日

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	136百万円
売上値引	239百万円
未払費用	72百万円
繰延ヘッジ損失	202百万円
繰越欠損金	560百万円
その他	42百万円
繰延税金資産小計	1,253百万円
評価性引当額	△897百万円
繰延税金資産合計	356百万円

繰延税金負債（流動）

繰延ヘッジ利益	△4百万円
在外関係会社の留保利益	△111百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△117百万円
繰延税金資産の純額	239百万円

繰延税金資産（固定）

減価償却限度超過額	363百万円
保証修理費	116百万円
役員退職慰労引当金	51百万円
リサイクル費用引当金	172百万円
製品保証引当金	137百万円
その他	567百万円
繰延税金資産小計	1,407百万円
評価性引当額	△430百万円
繰延税金資産合計	977百万円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△139百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△140百万円
繰延税金資産の純額	836百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、パソコン周辺機器の開発製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約及び通貨オプションを行っております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,147	6,147	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,288	7,288	—
(3) 投資有価証券	327	327	—
資産計	13,763	13,763	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,835	5,835	—
負債計	5,835	5,835	—
デリバティブ取引(※)			
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの(※)	(29)	(29)	—
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの(※)	(490)	(490)	—
デリバティブ取引計	(519)	(519)	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	249	—	0	0
	オプション取引 買建				
	米ドル	151	—	△29	△29
	合計	400	—	△29	△29

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	523	—	0
	オプション取引				
買建					
米ドル	買掛金	7,784	3,000	△491	
合計			8,308	3,000	△490

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13
非上場の関係会社株式	390
投資事業組合等の出資金	3
合計	407

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1,269円54銭

2. 1株当たり当期純損失

44円02銭

貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	17,866	流動負債	7,246
現金及び預金	4,756	支払手形	3,052
受取手形	339	買掛金	2,306
売掛金	6,881	未払金	780
商品及び製品	3,704	未払費用	177
原材料及び貯蔵品	1,203	未払法人税等	26
前払費用	130	未払消費税等	230
繰延税金資産	347	前受金	41
関係会社短期貸付金	322	預り金	12
デリバティブ債権	11	デリバティブ債務	531
未収入金	107	ポイント引当金	56
その他	82	その他	31
貸倒引当金	△20	固定負債	1,018
		役員退職慰労引当金	126
		リサイクル費用引当金	426
固定資産	6,546	製品保証引当金	339
有形固定資産	4,024	資産除去債務	15
建物	951	その他	111
構築物	14	負債合計	8,265
車両運搬具	3	純資産の部	
工具器具備品	173	株主資本	16,520
土地	2,880	資本金	3,588
無形固定資産	177	資本剰余金	4,228
ソフトウェア	164	資本準備金	1,000
電話加入権	11	その他資本剰余金	3,228
その他	1	利益剰余金	9,644
投資その他の資産	2,345	その他利益剰余金	9,644
投資有価証券	343	固定資産圧縮積立金	205
関係会社株式	478	別途積立金	10,000
長期前払費用	30	繰越利益剰余金	△560
繰延税金資産	837	自己株式	△941
保証金	141	評価・換算差額等	△372
保険積立金	502	その他有価証券評価差額金	△79
その他	16	繰延ヘッジ損益	△292
貸倒引当金	△5	純資産合計	16,147
資産合計	24,413	負債・純資産合計	24,413

損 益 計 算 書

(自 平成22年 7月 1日)
(至 平成23年 6月 30日)

(単位 百万円)

売 上 高		45,134
売 上 原 価		39,159
売 上 総 利 益		5,975
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,264
営 業 損 失		289
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	112	
仕 入 割 引	69	
助 成 金 収 入	29	
そ の 他	110	327
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
売 上 割 引	136	
為 替 差 損	364	
そ の 他	38	540
経 常 損 失		502
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	60	
退 職 給 付 制 度 終 了 益	73	133
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	14	24
税 引 前 当 期 純 損 失		394
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	
法 人 税 等 調 整 額	215	251
当 期 純 損 失		646

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 7月 1日)
(至 平成23年 6月 30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
前 期 末 残 高	3,588	1,000	3,228
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当 期 末 残 高	3,588	1,000	3,228

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	206	9,600	581	△776	17,427
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△96	—	△96
当期純損失	—	—	△646	—	△646
自己株式の取得	—	—	—	△164	△164
自己株式の処分	—	—	—	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—	0	—	—
別途積立金の積立	—	400	△400	—	—
当期変動額合計	△0	400	△1,142	△164	△907
当 期 末 残 高	205	10,000	△560	△941	16,520

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
前 期 末 残 高	△66	△513
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失	—	—
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	220
当期変動額合計	△13	220
当 期 末 残 高	△79	△292

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品 総平均法による原価法
仕掛品・原材料 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。
建物 15～41年
工具器具備品 2～6年
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する保証修理費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

8. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は1百万円、税引前当期純損失は16百万円それぞれ増加しております。

追加情報

当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当事業年度の特別利益として73百万円を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	400百万円
関係会社に対する短期金銭債務	756百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,887百万円
3. 保証債務	
國際艾歐資訊股份有限公司	28百万円
	(うち外貨建 35万米ドル)

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する売上高	12百万円
関係会社に対する仕入高等	14,454百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	151百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,067百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,008,485	431,647	60	1,440,072

(注) 1. 自己株式の増加431,647株のうち、431,400株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、247株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少60株は、単元未満株式の買増請求に対する売渡による減少であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	136百万円
売上値引	239百万円
未払費用	72百万円
繰延ヘッジ損失	202百万円
繰越欠損金	560百万円
その他	36百万円
繰延税金資産小計	1,248百万円
評価性引当額	△897百万円
繰延税金資産合計	351百万円

繰延税金負債（流動）

繰延ヘッジ利益	△4百万円
繰延税金負債合計	△4百万円
繰延税金資産の純額	347百万円

繰延税金資産（固定）

減価償却限度超過額	363百万円
保証修理費	116百万円
役員退職慰労引当金	51百万円
関係会社株式評価損	73百万円
リサイクル費用引当金	172百万円
製品保証引当金	137百万円
その他	554百万円
繰延税金資産小計	1,468百万円
評価性引当額	△491百万円
繰延税金資産合計	977百万円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△139百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△139百万円
繰延税金資産の純額	837百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	國際艾歐資訊股份有限公司	100.0	当社製品の部品調達及び当社製品の一部販売 役員の兼任	原材料の購入	12,950	買掛金	620
				資金の貸付	322	関係会社短期貸付金	322

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の購入については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

該当事項ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,205円13銭
2. 1株当たり当期純損失 47円26銭